

1 基本項目	事務事業名				学校規模適正化事業	担当部署	課等名	教育総務課			
	予算事業名				学校規模適正化事業		係名	総務係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1043			
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費			
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費			
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費			
		基本事業名	基本事業29－4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし				

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。							
	対象	市立小学校							
	手段 (活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。							
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	地区等の説明会開催回数	回	3	0	1	1	100.0%	1
	活動②	教育委員会議の協議回数	回	4	0	2	1	50.0%	1
	成果①	標準適正規模小学校数	校	3	3	4	4	100.0%	4
	成果②	適正規模校の割合	%	42.9	80.0	80.0	80.0	100.0%	80.0

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	28,935,647	46,945,660	0	0	-100.0%	0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円		40,800,000				
		④その他（使用料、雑入等）	円		0				
		⑤一般財源	円	28,935,647	6,145,660				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,100	900	900	900	0.0%	900
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	4,875,200	3,988,800	3,988,800	3,988,800	0.0%	3,988,800
	総 費 用 (A+B)		円	33,810,847	50,934,460	3,988,800	3,988,800	-92.2%	3,988,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。								

6 評 価	評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A		A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ている。 平成28年度に清流小学校、平成30年度によつば小学校、平成31年度に星の杜小学校を開校し、残る道下・経田小学校については今後の児童数の推移を注視したい。	2 次 評 価				
		☐ 事業の拡充							
		☐ 事業の縮小							
		☐ 統合等の検討							
	☐ 終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名					奨学金貸付事業	担当部署	課等名	教育総務課					
	予算事業名					奨学金貸付事業		係名	総務係					
	事務区分					自治事務		電話番号	23-1043					
	事業期間					開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名					基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名					政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名					施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名					基本事業29ー4. 教育環境の整備・充実					総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令										総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学資金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年間以内に返還してもらっている。							
	対象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者							
	手段（活動指標）	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。							
	意図（成果指標）	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規貸与決定者数	人	4	6	4	3	75.0%	5
		② 貸付金返済者数	人	51	56	56	52	92.9%	52
	成果	① 全体貸与者数	人	15	13	16	15	93.8%	15
		② 定住支援補助金交付者	人	3	4	9	7	77.8%	0

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	7,320,060	6,417,760	8,991,000	7,453,980	16.1%	7,993,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	7,320,060	6,417,760	8,991,000	7,453,980	16.1%	7,993,000
		⑤ 一般財源	円						
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③ 人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,329,600	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	8,649,660	7,747,360	10,320,600	8,783,580	13.4%	9,322,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	新規採用者3名 継続貸与者12名 定住支援補助者7名								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		☒ 現状を維持	方針の 説明等	奨学金貸付希望者が減少していることから、他の奨学金事業と条件比較し、資金の必要な方にPRしていく。 定住支援補助金について検証を行い、令和3年度採用奨学生からは対象外とする。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名						係名	総務係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1043	
	事業期間					予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					款	教育費	
		政策名					項	小学校費	
		施策名					目	教育振興費	
		基本事業名							
	根拠法令					総合計画主な事業			
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連			
					集中プランとの関連				

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段 (活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。	
	意図 (成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	318	425	280	137	48.9%	420
		② 児童用コンピューター台数	台	248	230	1,548	1,779	114.9%	0
	成果	① 理科備品整備率	%	46	50	50	51	102.0%	50
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	42,159,694	43,916,083	149,701,000	135,461,410	208.5%	54,102,000
		① 国庫支出金	円	2,480,000	209,000	53,375,000	77,992,000	37216.7%	210,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	5,000,000	7,046,000				
		⑤ 一般財源	円	34,679,694	36,661,083	96,326,000	57,469,410	56.8%	53,892,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
		② 年間所要時間	時間	620	820	820	820	0.0%	820
		③ 人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,747,840	3,634,240	3,634,240	3,634,240	0.0%	3,634,240
	総 費 用 (A+B)		円	44,907,534	47,550,323	153,335,240	139,095,650	192.5%	57,736,240

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：280,400円 GIGAスクール対応タブレット端末機器導入事務 92,145,570円 電子黒板等調達業務 20,869,200円（リースR3.2月～5年間）	

6 評 価	評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
						② 目的の妥当性		1	妥当である
						③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度		1	高い
						② 類似事業の有無		1	なし
						③ 上位施策への貢献度		1	高い
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率		1	高い
						② 実施主体の適正化		1	適正である
						③ 負担割合の適正化		1	適正である
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。		2 次 評 価			
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名						係名	総務係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1043	
	事業期間					予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					款	教育費	
		政策名					項	中学校費	
		施策名					目	教育振興費	
		基本事業名							
	根拠法令					総合計画主な事業			
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連			
					集中プランとの関連				

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。	
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）	
	手段（活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。	
	意図（成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	408	355	360	357	99.2%	360
		② 生徒用コンピューター台数	台	98	96	903	999	110.6%	0
	成果	① 理科備品整備率	%	47	47	48	50	104.2%	50
		② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	37,109,856	16,635,266	95,717,000	81,421,913	389.5%	20,314,000
		① 国庫支出金	円	5,897,000	179,000	49,670,000	57,371,000	31950.8%	180,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	5,000,000					
		⑤ 一般財源	円	26,212,856	16,456,266	46,047,000	24,050,913	46.2%	20,134,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
		② 年間所要時間	時間	580	680	680	680	0.0%	680
		③ 人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,570,560	3,013,760	3,013,760	3,013,760	0.0%	3,013,760
	総 費 用 (A+B)		円	39,680,416	19,649,026	98,730,760	84,435,673	329.7%	23,327,760

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：356,200円 GIGAスクール対応タブレット端末機器導入事務 53,384,430円 電子黒板等調達業務 11,110,418円	

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。 R2年度に導入したタブレット、電子黒板等の維持管理管理を行う。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事 務 事 業 名				英 語 教 育 推 進 事 業	担 当 部 署	課 等 名	学 校 教 育 課		
	予 算 事 業 名				英 語 教 育 推 進 事 業		係 名	学 校 教 育 係		
	事 務 区 分				自 治 事 務		電 話 番 号	0765-23-1044		
	事 業 期 間		開 始 年 度	平 成 7 年 度	終 了 年 度	当 面 継 続	予 算 科 目	会 計	一 般 会 計	
	総 合 計 画	目 標 名	基 本 目 標 4 . 人 と 文 化 を 育 む ま ち					款	教 育 費	
		政 策 名	政 策 10 . 明 日 を 担 う 人 づ く り					項	教 育 総 務 費	
		施 策 名	施 策 29 . 学 校 教 育 の 充 実					目	学 校 教 育 費	
		基本事業名	基本事業29－1 . 確かな学力を育む教育の推進					総 合 計 画 主 な 事 業		記 載 有 り (評 価 対 象)
	根 拠 法 令						総 合 戦 略 と の 関 連		関 連 な し	
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集 中 プ ラ ン と の 関 連		関 連 な し	

2 事業概要	事業概要	・市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（5校）に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 ・小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。	
	対象	市内の児童・生徒	
	手段（活動指標）	市内小中学校への配置手配 魚津市小学校英語教育推進計画の推進 英語活動指導員を雇用し学校へ配置。小学校5・6年生の英語学習の授業をサポートする。	
	意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 配置したALTが補助した授業時間数	時間	1,625	1,425	1,780	1,470	82.6%	1,470
		② 授業を受けた児童・生徒数	人	2,942	2,861	2,777	2,779	100.1%	2,667
	成果	① 英語に興味をもった人数/児童・生徒数（全国学力・学習状況調査）	%	アンケート未実施	0.8	0.8	未実施		0.9
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数（全国学力・学習状況調査）	%	アンケート未実施	0.77	0.80	未実施		0.90

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	20,101,471	20,270,322	26,033,000	25,600,849	26.3%	25,121,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	10,000,000					
		⑤一般財源	円	10,101,471	20,270,322	26,033,000	25,600,849	26.3%	25,121,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	1,329,600	2,659,200	2,659,200	2,659,200	0.0%	2,659,200
	総 費 用（A+B）		円	21,431,071	22,929,522	28,692,200	28,260,049	23.2%	27,780,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小学校への配置手配 英語教育あり方検討会の実施（R2で終了） 海外の児童との交流活動の試行 英語活動指導員として雇用した1名を市内小学校へ配置（R2で終了、R3からはすべてALTで対応）	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				学校司書配置事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				学校司書配置事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名				基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	「第2次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。							
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数							
	手段（活動指標）	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。							
	意図（成果指標）	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	9	7	7	7	100.0%	7
		②							
	成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 1か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	12.7	10.6	15.0	11.4	76.0%	13.0

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	5,535,787	4,973,656	7,053,000	5,836,475	17.3%	7,540,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	15,559	14,619	21,000			21,000
		⑤一般財源	円	5,520,228	4,959,037	7,032,000	5,836,475	17.7%	7,519,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	886,400	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総 費 用（A+B）		円	6,422,187	6,303,256	8,382,600	7,166,075	13.7%	8,869,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	司書の退職に伴い、人材の確保に尽力した。 貸出システムの電算化の方策を調査した。 全国規模の研修会が富山で開催されるため、参加検討を行った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況であり、策定から7年が経過した子ども読書活動推進計画の見直しが必要となっている。	2 次 評 価			
		□事業の拡充						
		□事業の縮小						
		□統合等の検討						
		□終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				特別支援教育推進事業	担当部署	課等名	学校教育課		
	予算事業名				特別支援教育推進事業		係名	学校教育係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044		
	事業期間		開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する 特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。	
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト	
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催	
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会における就学指導判断件数	件	7	10	10	6	60.0%	10
		② 支援員の数	人	17	17	17	17	100.0%	17
	成果	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 支援員/支援を要する児童	%	4	4	4	8	200.0%	8

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	12,738,586	3,408,462	3,826,000	3,137,047	-8.0%	3,644,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		598,000	886,000	722,000	20.7%	941,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	40,257	6,201	6,000	5,499	-11.3%	7,000
		⑤一般財源	円	12,698,329	2,804,261	2,934,000	2,409,548	-14.1%	2,696,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	400	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,772,800	2,659,200	2,659,200	2,659,200	0.0%	2,659,200
	総 費 用 (A+B)		円	14,511,386	6,067,662	6,485,200	5,796,247	-4.5%	6,303,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	支援を必要とする対象児童生徒は、小学校154名、中学校47名であった。小学校5校に14名、中学校2校に3名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	現在17名のスタディメイトが配置されているが、学校のニーズも高く、適正な就学を進めるため、可能な限り対応していきたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				適応指導教室運営事業	担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名				適応指導教室運営事業		係名	学校教育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度			R3年度 計画
	活動	① 教室在籍児童生徒数	人	41	42	38	63	165.8%	40
		②							
	成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	71.0	64.6	65.0	84.0	129.2%	60.0
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	7	9	9	11	122.2%	11

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度 決算額	R1年度 決算額	R2年度			R3年度 当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,835,638	3,633,280	4,180,000	3,819,257	5.1%	6,074,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						15,000
		⑤一般財源	円	3,835,638	3,633,280	4,180,000	3,819,257	5.1%	6,059,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	443,200	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200
	総 費 用 (A+B)		円	4,278,838	4,076,480	4,623,200	4,262,457	4.6%	6,517,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 また、H31年度は、H30.12月に住吉小学校敷地から旧村木小学校3階へ移転して以降、初の年間を通した活動となり、市内全域からの参加がより容易になった。 臨時休校を経て、利用者数は増加している。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の 説明等	義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名		食育推進事業			担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名		食育推進事業				係名	学校教育係	
	事務区分		自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
		② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	390	336	322	中止		314
	成果	① 栄養教諭指導回数	回	42	23	35	9	25.7%	30
		② 毎日朝食を食べる児童の割合(小6、全国学力・学習状況調査)	%	88.4	87.0	100.0	未実施		100.0

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	57,180	0	0	0		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	57,180					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	100	100	100	0.0%	100
		③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	1,772,800	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,829,980	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	食を通じて健康な体をつくる、豊かな心をはぐくむ等の基本目標を進めるため、平成31年3月に第2期魚津市食育推進計画を策定した。	
	コロナ感染症拡大により、下記事業が中止となった。 ・栄養教諭を中心とした食育指導（一部実施） ・魚津紅ズワイ蟹普及促進推進協議会の協力による、魚津市内小学校6年生への地元特産の紅ズワイ蟹の提供 ・全国学力・学習調査	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	H30年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名					情操教育推進事業	担当部署	課等名	学校教育課					
	予算事業名					情操教育推進事業		係名	学校教育係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1044					
	事業期間					開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名					基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名					政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名					施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費	
		基本事業名					基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。	
	対象	小中学校児童生徒	
	手段 (活動指標)	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。	
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施校数	校	9	7	7	2	28.6%	7
		② 事業に参加した児童生徒数	人	1,228	1,038	989	361	36.5%	1,130
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	517,832	366,100	295,000	80,000	-78.1%	884,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	517,832	366,100	295,000	80,000	-78.1%	884,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,329,600	1,772,800	1,772,800	1,772,800	0.0%	1,772,800
	総費用 (A+B)		円	1,847,432	2,138,900	2,067,800	1,852,800	-13.4%	2,656,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染拡大により「いのちの授業」は中止となった。 中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもちことができた。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。県の事業を活用する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				児童・教職員健康診断事業	担当部署	課等名	学校教育課			
	予算事業名				小学校健康保健事業		係名	学校教育係			
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044			
	事業期間				開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費			
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費			
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費			
		基本事業名	基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				学校保健法		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施						
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員						
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。						
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人	1,856	1,818	1,779	1,780	100.1%	1,718
		② 市内小学校に勤務する教職員数	人	144	167（臨時職員含む）	167（臨時職員含む）	171（臨時職員含む）		171（臨時職員含む）
	成果	① 児童受診者数	人	1,847	1,809	1,779	1,775	99.8%	1,718
		② 教職員受診者数	人	134	103	110	108	98.2%	110

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	9,256,361	8,643,159	8,858,000	8,103,437	-6.2%	8,829,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	804,080	787,520	831,000	785,470	-0.3%	811,000
		⑤一般財源	円	8,452,281	7,855,639	8,027,000	7,317,967	-6.8%	8,018,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	240	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,063,680	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	10,320,041	9,972,759	10,187,600	9,433,037	-5.4%	10,158,600

	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
5 取組 内容	児童：心臓検診（小1）、尿・蛭虫検査（全児童）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明 等	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				小学校教育研究事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				小学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名				基本事業29－1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	対象	市立小学校で勤務する教員							
	手段（活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	意図（成果指標）	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	7	6	6	6	100.0%	6
		② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	4,169,217	3,241,420	2,577,000	1,536,524	-52.6%	3,927,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,169,217	3,241,420	2,577,000	1,536,524	-52.6%	3,927,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	100	200	200	100.0%	200
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	443,200	443,200	886,400	886,400	100.0%	886,400
	総 費 用 (A+B)		円	4,612,417	3,684,620	3,463,400	2,422,924	-34.2%	4,813,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、新規事業としてICT教育の先進地視察を開催した。各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				小学校就学援助事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				小学校就学援助事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名				基本事業29－4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				学校教育法第19条				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。							
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人							
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給							
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 支給認定者数（就学援助）	人	123	115	118	100	84.7%	110
		② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	17	17	16	23	143.8%	20
		① 支給認定者数／支給申請者数（就学援助）	%	92.00	88.00	88.00	87.93	99.9%	88.00
		② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	94.00	80.00	80.00	88.46	110.6%	88.00

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	8,628,972	8,145,026	10,137,000	5,961,732	-26.8%	592,275
		①国庫支出金	円	289,000	277,000	325,000	430,000	55.2%	581,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	8,339,972	7,868,026	9,812,000	5,531,732	-29.7%	11,275
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	1,329,600	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
	総 費 用（A+B）		円	9,958,572	9,031,426	11,023,400	6,848,132	-24.2%	1,478,675

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。 また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	特に問題なし	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。 今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				生徒・教職員健康診断事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				中学校健康保健事業		係名	学校教育係				
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名				基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進						
	根拠法令				学校保健法				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施							
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員							
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。							
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の生徒数	人	1,084	1,039	999	982	98.3%	949
		② 市内中学校に勤務する教職員数	人	79	89（臨時職員含む）	89（臨時職員含む）	88（臨時職員含む）		88（臨時職員含む）
	成果	① 生徒受診者数	人	1,062	1,021	999	982	98.3%	949
		② 教職員受診者数	人	76	51	60	59	98.3%	60

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	5,267,144	5,320,801	5,442,000	4,698,952	-11.7%	5,401,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	459,080	440,680	470,000	422,740	-4.1%	448,000
		⑤一般財源	円	4,808,064	4,880,121	4,972,000	4,276,212	-12.4%	4,953,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	240	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,063,680	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	6,330,824	6,650,401	6,771,600	6,028,552	-9.4%	6,730,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	生徒：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施								

評価の視点			R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
						② 目的の妥当性		1 妥当である	
						③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度		1 高い	
						② 類似事業の有無		1 なし	
						③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
						② 実施主体の適正化		1 適正である	
						③ 負担割合の適正化		1 適正である	
1 次 評 価	今後の 方針	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
		○現状を維持	方針の 説明等 中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。						
		□事業の拡充							
		□事業の縮小							
		□統合等の検討							
	□終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				中学校教育研究事業	担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名				中学校教育研究事業		係名	学校教育係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044	
	事業期間		開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29－1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	対象	市立中学校で勤務する教員							
	手段 (活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施							
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
		② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,721,970	1,504,098	14,670,400	2,986,927	98.6%	2,160,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,721,970	1,504,098	14,670,400	2,986,927	98.6%	2,160,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	709,120	709,120	709,120	709,120	0.0%	709,120
	総 費 用 (A+B)		円	2,431,090	2,213,218	15,379,520	3,696,047	67.0%	2,869,120

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の方針	☒ 現状を維持	方針の説明等	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				中学校就学援助事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				中学校就学援助事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名				基本事業29－4. 教育環境の整備・充実						
	根拠法令				学校教育法第19条				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。 また、通学距離が6kmを超える中学生児童の保護者に対し、公共交通（バス）利用額の3/4を助成する。							
	対象	①市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人 ②通学距離が6km以上となる中学校生徒の保護者							
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給							
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。 また、遠距離通学する生徒及び保護者の負担（経費・時間）を軽減し、住所による教育環境の差を是正する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	①支給認定者数（就学援助・特別支援学級分）	人	103	99	103	80	77.7%	90
		②支給認定者数（遠距離通学）	人	45	44	55	31	56.4%	40
	成果	①支給認定者数／支給申請者数（就学援助分）	%	92.00	87.00	87.00	86.96	100.0%	87.00
		②支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	11,418,317	11,326,293	13,672,000	6,916,593	-38.9%	14,547,000
		①国庫支出金	円	274,000	262,000	558,000	108,000	-58.8%	592,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	11,144,317	11,064,293	13,114,000	6,808,593	-38.5%	13,955,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	1,329,600	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総費用（A+B）		円	12,747,917	12,655,893	15,001,600	8,246,193	-34.8%	15,876,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。 また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。 そして、中学校遠距離通学者（6km以上）で公共交通機関を利用するものに交通費の一部を支給する。								

6 評 価	評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1	妥当である
						② 目的の妥当性		1	妥当である
						③ 対象の妥当性		1	妥当である
	有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度		1	妥当である
						② 類似事業の有無		1	妥当である
						③ 上位施策への貢献度		1	妥当である
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		1	妥当である
						② 実施主体の適正化		1	妥当である
						③ 負担割合の適正化		1	妥当である
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。 今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。					
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		統合等の検討							
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名					社会に学ぶ14歳の挑戦事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名					社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）		係名	学校教育係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間					開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名					政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名					施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名					基本事業29－2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間6日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。	
	対象	市内中学校の2年生	
	手段 (活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1／2県補助事業	
	意図 (成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアたちとの交流を通してコミュニケーション能力を身につける。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内中学2年生の生徒数	人	358	358	311	0	0.0%	328
		②							
	成果	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	357	361	311	0	0.0%	328
		② 自分の将来について考えた生徒数	人	343	360	311	0	0.0%	328

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,325,971	1,060,782	1,221,000	0	-100.0%	1,222,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	600,000	529,000	480,000			540,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	725,971	531,782	741,000			682,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	10	-90.0%	100
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	443,200	443,200	443,200	44,320	-90.0%	443,200
	総 費 用 (A+B)		円	1,769,171	1,503,982	1,664,200	44,320	-97.1%	1,665,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	【R2】コロナ禍 事業中止 「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所と調整する。 1／2県補助事業。 市は、参加者生徒の傷害保険の加入や県補助金交付事務を行う。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 妥当である
					② 類似事業の有無	1 妥当である
					③ 上位施策への貢献度	1 妥当である
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 妥当である
					② 実施主体の適正化	1 妥当である
					③ 負担割合の適正化	1 妥当である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				ふるさと教育推進事業	担当部署	課等名	学校教育課				
	予算事業名				小学校教育研究事業		係名	学校教育係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1044				
	事業期間				開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名				政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名				施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名				基本事業29－2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者（歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など）と連携し、児童に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。						
	対象	市内小学生						
	手段（活動指標）	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ						
	意図（成果指標）	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 受講可能な講義数	件	3	5	5	5	100.0%	5
		② 見学可能な施設数	件	12	21	21	21	100.0%	21
	成果	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	939	1,543	1,487	1,492	100.3%	1,449
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	833,644	1,343,581	1,440,000	1,402,080	4.4%	1,552,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	833,644	1,343,581	1,440,000	1,402,080	4.4%	1,552,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	443,200	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	1,276,844	2,673,181	2,769,600	2,731,680	2.2%	2,881,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。							
	2年…まちを知る（図書館、給食センター、ありそドーム等）							
	3年…地場産業を体験する（市内民間事業者による9つのメニュー）							
	4年…水循環を学ぶ（浄化センター、高円堂用水等）							
	5年…三大奇観を学ぶ（埋没林博物館にて三大奇観の講義）							
	6年…歴史を学ぶ（歴史民俗博物館、先人ミュージアム）							

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 妥当である
					② 類似事業の有無	1 妥当である
					③ 上位施策への貢献度	1 妥当である
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 妥当である
					② 実施主体の適正化	1 妥当である
					③ 負担割合の適正化	1 妥当である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。 積極的に推進すべき事業である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名						係名	学校教育係
	事務区分						電話番号	0765-23-1044
	事業期間		開始年度	令和2年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名					款	教育費
		政策名					項	教育総務費
		施策名					目	学校教育費
		基本事業名						
	基本事業29ー1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。						
	対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員						
	手段（活動指標）	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施						
	意図（成果指標）	プログラミング的思考を身に付ける						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人			1,779	1,780	100.1%	1,718
		②							
	成果	① 実験セット購入数	個			30	30	100.0%	15
		② 授業を受けた児童数（6年生）	人			322	322	100.0%	314

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円			941,000	757,184		2,785,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円			941,000	757,184		2,785,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		3
		②年間所要時間	時間			100	100		300
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円			443,200	443,200		1,329,600
	総 費 用（A+B）		円			1,384,200	1,200,384		4,114,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	プログラミング教育推進協議会の設置、開催 プログラミング教材の購入 教員を対象にした研修会の実施							

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性		B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		2 検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性		B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成を目的に、プログラミング教育は必要で、教員の授業力の向上は重要であり、研修の充実に努める。また、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	学校給食センター		
	予算事業名						係名	給食係		
	事務区分						電話番号	0765-24-2720		
	事業期間		開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費	
	基本事業名		基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		学校給食法					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連あり

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園8校への学校給食の配送及び回収							
	対象	学校給食							
	手段 (活動指標)	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園8校への学校給食の配送及び回収（民間への委託）							
	意図 (成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食配送回数	回	199	183	181	185	102.2%	199
		②							
	成果	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	12,064,586	11,860,818	12,090,000	12,089,814	1.9%	12,828,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	12,064,586	11,860,818	12,090,000	12,089,814	1.9%	12,828,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	250	250	250	250	0.0%	250
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,108,000	1,108,000	1,108,000	1,108,000	0.0%	1,108,000
	総 費 用 (A+B)		円	13,172,586	12,968,818	13,198,000	13,197,814	1.8%	13,936,000

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	小中幼8校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間への委託)について、効率的な配送計画の下、確実に実施した。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後も報告書や必要に応じたミーティング等により、安全・確実に学校給食を配送するよう調整を行なう。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名						係名	給食係	
	事務区分						電話番号	0765-24-2720	
	事業期間		開始年度	昭和49年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進						
	根拠法令		学校給食法				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連		関連なし
						集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食（小・中・幼）の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業							
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食							
	手段（活動指標）	学校給食（小・中・幼）の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。							
	意図（成果指標）	安心・安全で、栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食の実施日数	日	199	183	181	185	102.2%	199
		②							
	成果	① 100%-残食率	%	98.6	97.5	99.2	96.7	97.5%	99.2
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	81,143,547	79,992,301	83,754,000	80,328,770	0.4%	74,825,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	60,000					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,278,000	1,279,000		
		⑤一般財源	円	81,083,547	79,992,301	82,476,000	79,049,770	-1.2%	74,825,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	5,761,600	5,761,600	5,761,600	5,761,600	0.0%	5,761,600
	総 費 用（A+B）		円	86,905,147	85,753,901	89,515,600	86,090,370	0.4%	80,586,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	学校給食調理・洗浄等業務が計画通り進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。 平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	

1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。 栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。	2 次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名					学校給食施設維持管理事業	担当部署	課等名	学校給食センター					
	予算事業名					給食センター運営費		係名	給食係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-24-2720					
	事業期間					開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名					基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名					政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
		施策名					施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費	
	基本事業名					基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令					学校給食法					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安心・安全な学校給食を提供する。 魚津市内の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設の維持管理を行う事業							
	対象	学校給食施設、調理担当者							
	手段 (活動指標)	学校給食施設の点検・修繕							
	意図 (成果指標)	学校給食施設を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理担当者が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 修繕箇所数	箇所	38	30	35	37	105.7%	40
		②							
	成果	① 整備不良による学校給食提供遅延回数	回	0	0	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	9,413,904	8,889,264	26,845,000	25,618,023	188.2%	7,739,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	9,413,904	8,889,264	26,845,000	25,618,023	188.2%	7,739,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,150	1,150	1,150	1,150	0.0%	1,150
		③人件費 (②×@ 4,432 円) (B)	円	5,096,800	5,096,800	5,096,800	5,096,800	0.0%	5,096,800
	総 費 用 (A+B)		円	14,510,704	13,986,064	31,941,800	30,714,823	119.6%	12,835,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	給食施設・設備の点検・修繕を実施し、衛生的な作業環境の中で調理等ができるように努めた。								
	随時対応型の修繕から未然防止型の修繕として、大型厨房機器等の更新計画により、プレハブ冷凍庫等の更新工事を実施した。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
		結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		不要	
1 次 評 価	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	施設の維持管理は概ね適切に実施されている。 施設設置から15年が経過し、修繕費が年々増加している。給食提供に影響を及ぼすような機器の故障が、いつおきてもおかしくない状況であり、計画的に修繕を実施する必要がある。大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮し、機器の維持修繕・更新を図る。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	学校給食センター		
	予算事業名						係名	給食係		
	事務区分						電話番号	0765-24-2720		
	事業期間		開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款		
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項		
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目		
	基本事業名		基本事業29－3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心・安全で新鮮な食材を提供する。							
	対象	学校給食、地場産食材							
	手段 (活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること。							
	意図 (成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地場産食材の使用数量	kg	28,630	30,437	33,000	26,757	81.1%	33,000
		②							
	成果	① 地場産食材の使用割合	%	36.5	45.0	47.0	41.0	87.2%	47.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円						
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費 (②×@ 4,432 円) (B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
	総 費 用 (A+B)		円						

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	季節に応じた地場産食材を多く使用した学校給食を提供した。特に、毎月19日は「うおづモリモリランチの日」として、魚津産食材を多く使ったメニューを提供した。								
	地場産食材の利用拡大と新鮮な食材を調達するために、農協及び生産者団体等と連絡を密にし、調整を行なった。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	地場産率の向上については、気象条件や生産者の力に頼ることが大きい。農協・漁協等の関係機関及び生産者と食材調達の調整を行い、地元で採れた新鮮な食材を多く使用した献立を工夫し、地場産食材の利用拡大を図っていくことが必要である。	2 次評価	地場産品の多い4月5月の学校休業や天候不良などにより地場産比率は下がったが、影響が最小限になるよう努力した。